

# 第 4 期 決 算 公 告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 2,234,590 )	<b>流動負債</b>	( 129,965 )
現金及び預金	2,006,210	未払金	64,499
売掛金	135,848	未払費用	1,287
前渡金	4,000	未払消費税等	44,535
前払費用	88,427	未払法人税等	9,504
立替金	103	預り金	2,336
<b>固定資産</b>	( 295,072 )	資産除去債務	7,802
<b>有形固定資産</b>	( 101,363 )	<b>固定負債</b>	( 4,326 )
建物附属設備	27,724	繰延税金負債	2,336
工具器具備品	73,639	資産除去債務	1,989
<b>無形固定資産</b>	( 154,556 )	<b>負債合計</b>	134,291
ソフトウェア	154,556	<b>【純資産の部】</b>	
<b>投資その他の資産</b>	( 39,152 )	<b>株主資本</b>	( 2,395,370 )
差入保証金	6,033	<b>資本金</b>	( 300,000 )
長期前払費用	33,118	<b>資本剰余金</b>	( 2,004,552 )
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	1,929,552
		<b>利益剰余金</b>	( 90,818 )
		その他利益剰余金	( 90,818 )
		繰越利益剰余金	90,818
		<b>純資産合計</b>	2,395,370
<b>資産合計</b>	2,529,662	<b>負債及び純資産合計</b>	2,529,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,329,051
営 業 費 用		1,235,209
営 業 利 益		93,842
営 業 外 収 益		
受取利息	1,095	
雑収入	148	1,244
営 業 外 費 用		
為替差損	1,895	
雑損失	137	2,033
経 常 利 益		93,053
税 引 前 当 期 純 利 益		93,053
法人税、住民税及び事業税	2,440	
法人税等調整額	△ 205	2,234
当 期 純 利 益		90,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 販売費および一般管理費明細書

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	69,360	
役員賞与	2,428	
従業員給与	169,764	
従業員賞与	3,218	
法定福利費	31,142	
福利厚生費	6,029	
退職給付費用	7,459	
募集費	5,600	
研修費	73	
保険料	798	
業務委託費	164,399	
広告宣伝費	4,080	
荷造運賃	70	
旅費交通費	1,747	
交際費	75	
会議費	37	
会費	4,756	
システム利用料	519,358	
賃借料	31,492	
維持管理費	3,611	
水道光熱費	95	
減価償却費	113,466	
租税公課	16,612	
消耗品費	402	
雑誌図書費	21	
支払報酬	5,301	
支払手数料	56,842	
通信費	16,299	
銀行手数料	247	
資産除去債務利息費用	17	
長期差入保証金償却	397	
販売費及び一般管理費合計	1,235,209	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計	
	資 本 金	資 本			剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 資 合
		資 準 備	本 金	そ の 他	資 剰 余	本 金 計	そ の 他	利 剰 余		
2024 年 4 月 1 日 残 高	300,000	75,000	2,380,132	2,455,132	△ 450,580	△ 450,580	2,304,552	2,304,552		
事 業 年 度 中 の 変 動 額	-	-	-	-	-	-	-	-		
資 本 剰 余 金 から 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	-	-	△ 450,580	△ 450,580	450,580	450,580	-	-		
当 期 純 利 益	-	-	-	-	90,818	90,818	90,818	90,818		
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	0	0	△ 450,580	△ 450,580	541,398	541,398	90,818	90,818		
2025 年 3 月 31 日 残 高	300,000	75,000	1,929,552	2,004,552	90,818	90,818	2,395,370	2,395,370		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

##### ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、私設取引システムによる有価証券の取引媒介、私設取引システムへのシステム接続及び利用サービスの提供、並びに相場情報の情報提供等を行っており、これらは各契約に基づき、顧客に役務の履行義務を負っております。当該履行義務は、役務の提供がなされた一時点において履行義務が充足されると判断し、その一時点において収益を認識しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

## V 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

## VI 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

297,457千円

### 2. 偶発債務

株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、債務不履行が発生した時点における当社の損失補償限度額と他市場等損失補償限度額の比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当社の当事業年度末における損失補償限度額は118,896千円です。

### 3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

#### 短期金銭債権

31,051千円

#### 短期金銭債務

22,221千円

## Ⅶ 損益期計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	316,589千円
営業取引（支出分）	40,716千円

## Ⅷ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,000	—	—	40,000

## Ⅸ 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な発生要因は、資産除去債務見合いにかかわる固定資産によるものです。

## Ⅹ リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅺ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な現金及び預金に限定しております。また、売掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日となります。  
売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金の保有が無いため注記を省略しており、預金、売掛金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

## Ⅻ 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅼ 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	証券業	—	2名	株式及びSTのPTSサービスの提供	株式及びSTのPTSサービスの提供	316,589	売掛金	31,051
親会社の役員	山田正勝	—	ジャパンネクスト証券株式会社 代表取締役	—	—	システム利用、業務委託等	システム利用、業務委託等	515,648	前払費用 長期前払費用 未払金	70,500 13,492 69,093

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、原則として他の企業と同条件にて契約を締結しており、サービスの提供及び受領をしております。
- ・ 当社と関連当事者及び親会社等との取引につきましては、その他の事業者取引や市場実態を勘案し、通常と同様の取引条件で行っております。

#### XIV 1株当たり情報に関する注記

①1株当たり純資産額	59,884円26銭
②1株当たり当期純利益	2,270円46銭

#### XV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### XVI 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### XVII その他の注記

該当事項はありません。